



2023年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
 コード番号 3491 URL https://www.ga-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 樋口 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 松川 誠志 TEL 03-6230-9180
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績 (2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		事業利益※2		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	98,971	27.4	5,519	32.2	1,604	127.9	1,200	309.1	633	295.1	620	287.0	769	344.7
2022年10月期第3四半期	77,675	61.8	4,175	104.6	703	-	293	-	160	-	160	-	172	-

※1. EBITDA=事業利益+減価償却費(営業費用)

2. 事業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	16.89	16.55
2022年10月期第3四半期	4.47	4.35

(注) 2023年10月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	57,888	20,162	20,131	34.8
2022年10月期	55,172	19,306	19,304	35.0

(注) 2023年10月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年10月期	-	0.00	-	-	-
2023年10月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		事業利益※2		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,500	28.1	7,370	29.1	2,150	110.1	940	143.2	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1. EBITDA=事業利益+減価償却費(営業費用)

2. 事業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期3Q	36,746,535株	2022年10月期	36,622,795株
2023年10月期3Q	730株	2022年10月期	730株
2023年10月期3Q	36,703,360株	2022年10月期3Q	35,807,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年9月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(1株当たり情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2023年10月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年10月期第3四半期及び2022年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に分類され、経済社会活動の正常化が進み、企業収益は総じて緩やかに改善の動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う円安の進行に起因する国内の物価上昇など、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、主に実需物件の価格高騰により首都圏中古マンション成約件数は前年比で減少傾向が続いておりますが（公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報）、当社グループの主力とする中古コンパクトマンション投資の市場は拡大傾向にあると想定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、中華圏の投資家向け不動産プラットフォーム事業において、国境を越えた取引の困難化に伴う販売活動の停滞が継続しておりますが、2023年度以降徐々に回復見込みであること、それ以外の事業に関しては早期に対応を行ってきたことにより現状ではほぼ影響はなく、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

このような環境の中、当社グループは、RENOSYマーケットプレイス事業※1及びITANDI事業にリソースを集中させ、マーケットシェア拡大による将来の利益最大化のため、成長投資を行うとともに、販管費のコストコントロール等、収益構造改革も実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益98,971百万円（前年同期比27.4%増）、EBITDA※2 5,519百万円（前年同期比32.2%増）、事業利益1,604百万円（前年同期比127.9%増）、営業利益1,644百万円（前年同期比136.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益620百万円（前年同期比287.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①RENOSYマーケットプレイス事業

マーケットリーダーとして引き続き規律を持って投資を行い、デジタルマーケティングを活用した効率的な集客を図るとともに、売却DXの推進、商品ラインアップの拡充による手数料改善施策により粗利額の最大化を図ってまいりました。また、サブスクリプションにおいて管理戸数増加によるスケールメリットを活かすとともに、複数プラン提供やDX活用による業務効率化を進めてまいりました。これらにより主なKPIは売上収益成長率約27%、売上総利益成長率約38%、RENOSY会員数※3 37.6万人（前年同期比約22%増）、購入DX成約件数※4 3,811件（前年同期比約24%増）、売却DX成約件数※5 1,434件（前年同期比約49%増）、サブスクリプション16,962戸（前年同期比約34%増）となり、好調に進捗しております。その結果、RENOSYマーケットプレイス事業の業績は、売上収益96,358百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益4,489百万円（前年同期比39.5%増）となっております。

②ITANDI事業

改正宅建業法施行による市場ニーズの高まりの中、SaaS事業に対する費用対効果の高い投資を行ってまいりました。継続的な引き合いの強さや、パーティカルSaaSのネットワーク効果により、ARR※6 24.5億円（前年同期比約42%増）、顧客数2,474社（前年同期比約48%増）、チャーンレート※7 0.50%（前年同期0.48%）、ユニットエコノミクス※8 24.1倍（前年同期30.6倍）の達成など、黒字を確保しながら、高い成長率を実現しました。その結果、ITANDI事業の業績は、売上収益2,399百万円（前年同期比67.8%増）、セグメント利益639百万円（前年同期比159.5%増）となっております。

※1 RENOSYマーケットプレイス事業は、主に投資不動産の買取再販事業、不動産の売買・賃貸仲介・管理事業

※2 EBITDA＝事業利益＋減価償却費（営業費用）

※3 RENOSY会員数は2023年7月末時点での会員ストック数（会員登録した累計の人数）

※4 購入DX成約件数はRENOSYマーケットプレイス内の投資、実需の購入成約件数の当第3四半期3ヶ月累計

※5 売却DX成約件数はRENOSYマーケットプレイス内の売却成約件数の当第3四半期3ヶ月累計

※6 Annual Recurring Revenue。2023年7月末時点でのITANDI BB+の月額利用料金、従量課金、ライフラインサービスの収益に12を乗じて算出

※7 ITANDI BB+の月次チャーンレートについて、2023年7月末時点での直近12ヶ月の平均値

※8 1顧客当たり経済性。LTVをCACで除して算定した倍率、2023年7月末時点での直近12ヶ月の平均値

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,249百万円増加し27,112百万円となりました。これは主に棚卸資産が3,401百万円増加し11,457百万円となったこと及び、その他の金融資産が752百万円増加し1,734百万円となったことによるものであります。また、非流動資産は前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し30,775百万円となりました。これは主に投資不動産が2,445百万円減少し12,161百万円となったこと及び、のれんが487百万円増加し7,952百万円となったことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し57,888百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,109百万円増加し19,360百万円となりました。これは主に社債及び借入金が1,001百万円増加し6,920百万円となったこと及び、その他の金融負債が1,279百万円増加し3,173百万円となったことによるものであります。また、非流動負債は前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し18,365百万円となりました。これは主に社債及び借入金が1,993百万円増加し4,930百万円となったこと及び、リース負債が3,202百万円減少し11,878百万円となったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し37,725百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し20,162百万円となりました。これは主に利益剰余金が631百万円増加し599百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し11,366百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,105百万円（前年同期は1,418百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費3,915百万円、棚卸資産の増加額3,401百万円、税引前四半期利益1,200百万円、金融費用456百万円及び法人所得税の支払額403百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,555百万円（前年同期は1,826百万円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出978百万円及び企業結合による支出449百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,074百万円（前年同期は1,982百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,697百万円、リース負債の返済による支出3,670百万円及び長期借入金の返済による支出955百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、EBITDA、事業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益が2022年12月15日時点の前回予想を上回ると見込まれるため、業績予想を上方修正することといたしました。業績予想の詳細に関しては、本日（2023年9月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,842	11,366
営業債権及びその他の債権	667	835
棚卸資産	8,056	11,457
その他の金融資産	982	1,734
その他の流動資産	1,314	1,717
流動資産合計	22,863	27,112
非流動資産		
有形固定資産	1,285	1,336
投資不動産	14,607	12,161
のれん	7,464	7,952
無形資産	3,727	4,103
使用権資産	2,426	2,069
その他の金融資産	1,711	1,882
繰延税金資産	1,049	1,194
その他の非流動資産	36	74
非流動資産合計	32,309	30,775
資産合計	55,172	57,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,073	2,196
契約負債	507	750
社債及び借入金	5,918	6,920
リース負債	4,794	4,720
その他の金融負債	1,894	3,173
未払法人所得税	336	679
その他の流動負債	726	919
流動負債合計	16,251	19,360
非流動負債		
社債及び借入金	2,937	4,930
リース負債	15,080	11,878
引当金	467	469
その他の金融負債	936	920
繰延税金負債	158	131
その他の非流動負債	33	33
非流動負債合計	19,613	18,365
負債合計	35,865	37,725
資本		
資本金	7,238	7,261
資本剰余金	12,023	12,072
利益剰余金	△32	599
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	74	198
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,304	20,131
非支配持分	2	30
資本合計	19,306	20,162
負債及び資本合計	55,172	57,888

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上収益	77,675	98,971
売上原価	66,347	83,184
売上総利益	11,327	15,786
販売費及び一般管理費	10,624	14,182
事業利益	703	1,604
その他の収益	54	77
その他の費用	62	36
営業利益	695	1,644
金融収益	11	11
金融費用	413	456
税引前四半期利益	293	1,200
法人所得税費用	133	567
四半期利益	160	633
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	160	620
非支配持分	-	13
四半期利益	160	633
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.47	16.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.35	16.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期利益	160	633
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	32	85
純損益に振り替えられることのない項目合計	32	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19	50
税引後その他の包括利益	12	136
四半期包括利益	172	769
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	172	756
非支配持分	-	13
四半期包括利益	172	769

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素		合計			
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額				
2021年11月1日 残高	7,219	10,865	△419	△0	7	0	7	17,672	-	17,672
四半期利益	-	-	160	-	-	-	-	160	-	160
その他の包括利益	-	-	-	-	32	△19	12	12	-	12
四半期包括利益合計	-	-	160	-	32	△19	12	172	-	172
新株の発行(新株予約権の 行使)	5	5	-	-	-	-	-	11	-	11
株式交換による増加	-	1,044	-	-	-	-	-	1,044	-	1,044
株式報酬取引	-	12	-	-	-	-	-	12	-	12
その他の増減	-	△0	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	5	1,061	0	-	-	-	-	1,068	-	1,068
2022年7月31日 残高	7,225	11,927	△258	△0	40	△19	20	18,914	-	18,914

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素		合計			
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額				
2022年11月1日 残高	7,238	12,023	△32	△1	45	28	74	19,304	2	19,306
四半期利益	-	-	620	-	-	-	-	620	13	633
その他の包括利益	-	-	-	-	85	50	136	136	-	136
四半期包括利益合計	-	-	620	-	85	50	136	756	13	769
新株の発行(新株予約権の 行使)	22	△8	-	-	-	-	-	14	-	14
株式報酬取引	-	188	-	-	-	-	-	188	-	188
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	17	17
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△130	-	-	-	-	-	△130	△2	△133
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	12	-	△12	-	△12	-	-	-
その他の増減	-	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
所有者との取引額等合計	22	48	11	-	△12	-	△12	71	15	86
2023年7月31日 残高	7,261	12,072	599	△1	118	79	198	20,131	30	20,162

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	293	1,200
減価償却費及び償却費	3,471	3,915
減損損失	32	9
固定資産除売却損	7	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,130	△3,401
預り金の増減額 (△は減少)	87	263
金融収益	△11	△11
金融費用	413	456
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△168	△175
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	238	39
その他	123	415
小計	1,357	2,716
利息及び配当金の受取額	18	5
利息の支払額	△211	△213
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	254	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△214
無形資産の取得による支出	△564	△978
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△324
投資有価証券の売却による収入	-	119
企業結合による支出	△723	△449
その他	△331	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,402	84
長期借入れによる収入	618	3,697
長期借入金の返済による支出	△1,321	△955
社債の償還による支出	△2,035	△35
リース負債の返済による支出	△3,058	△3,670
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△133
その他	410	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,410	△475
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	11,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,864	11,366

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂)

当社グループは、第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	160	620
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	160	620
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	35,807,845	36,703,360
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	969,603	744,118
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(株)	36,777,448	37,447,478
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.47	16.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.35	16.55

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 2023年10月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定に当たっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、事業の共通性に基づき、「RENOSYマーケットプレイス事業」「ITANDI事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

各報告セグメントの属する主要な事業は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
RENOSYマーケットプレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット不動産マーケットプレイス「RENOSY」において、不動産の購入DXサービスを提供 ・ ネット不動産マーケットプレイス「RENOSY」において、不動産の売却DXサービスを提供 ・ ネット不動産マーケットプレイス「RENOSY」において、高級賃貸サービスを提供 ・ 不動産オーナー向けにサブスクリプション（定額利用）で様々な管理プランを提供 ・ 新築コンパクトマンションを活用したサービスの提供 ・ タイ駐在員向け賃貸プラットフォーム「dearlife」の運営
ITANDI事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸会社向けSaaSシリーズ「ITANDI BB+」や不動産業者間サイト「ITANDI BB」の開発、運営 ・ BtoCのネット不動産賃貸サービス「OHEYAGO」を提供 ・ 賃貸管理業務の基幹ソフトウェア「賃貸名人」の開発、運営

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	75,817	1,420	77,238	437	77,675	-	77,675
セグメント間収益	-	10	10	11	21	△21	-
合計	75,817	1,430	77,248	449	77,697	△21	77,675
セグメント利益又は損失(△) (事業利益)	3,218	246	3,464	△156	3,308	△2,604	703
その他の収益	-	-	-	-	-	-	54
その他の費用	-	-	-	-	-	-	62
金融収益	-	-	-	-	-	-	11
金融費用	-	-	-	-	-	-	413
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の投資家向け不動産プラットフォーム事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(事業利益)の調整額△2,604百万円には、セグメント間取引消去0百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。
4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	96,356	2,389	98,745	225	98,971	-	98,971
セグメント間収益	2	10	12	85	98	△98	-
合計	96,358	2,399	98,758	311	99,069	△98	98,971
セグメント利益又は損失(△) (事業利益)	4,489	639	5,128	△116	5,011	△3,407	1,604
その他の収益	-	-	-	-	-	-	77
その他の費用	-	-	-	-	-	-	36
金融収益	-	-	-	-	-	-	11
金融費用	-	-	-	-	-	-	456
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	1,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の投資家向け不動産プラットフォーム事業、M&A仲介事業及びコンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(事業利益)の調整額△3,407百万円には、セグメント間取引消去0百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。
4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。